

第1問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. 土地の買主が不動産登記簿の登記事項を信じて当該土地を購入した場合、仮に登記簿に所有者として登記されている売主が当該土地の所有権を有していなかったとしても、買主は、即時取得により、当該土地の所有権を取得することができる。
- イ. 商法上、商人間の売買においては、買主は、目的物を受領したときは、遅滞なく、その検査をしなければならず、その結果、目的物に異常等の瑕疵を発見したときには直ちに売主にその旨の通知を発しなければ、原則として、当該瑕疵を理由として売主の責任を追及することができない。
- ウ. 個人情報データベース等を事業の用に供している者は、当該個人情報データベース等を構成する個人情報によって識別される特定の個人の数の多寡にかかわらず、すべて個人情報保護法上の個人情報取扱事業者該当する。
- エ. 会社法上、株式会社の監査役は、取締役や会社の使用人に対して事業の報告を求める権限を有しない。
- オ. 動産の売主は、その売買代金および利息につき、売り渡した当該動産の上に先取特権を有する。買主が当該動産を第三者に譲渡し引き渡した後であっても、売主は、先取特権を当該動産について行使することができる。
- カ. 労働契約法上、使用者による労働者の解雇は、客観的に合理的な理由を欠き、社会通念上相当であると認められない場合は、解雇権を濫用したものとして無効とされる。

キ．経済政策や行政目的に基づき、国民に対してある行為を制限し、または禁止することを定める規定を、一般に取締規定という。

ク．成年被後見人は、日用品の購入その他日常生活に関する行為も含め、あらゆる行為を単独で有効に行うことができず、成年被後見人が単独で行ったすべての法律行為を取り消すことができる。

ケ．Xには、子Yと、Yの子でありXの孫であるZがいる。この場合において、Yが死亡した後に、Xが遺言をせずに死亡したときは、ZはXの法定相続人とはならない。

コ．Aは、Bとの間で50万円をBに貸し付ける旨の金銭消費貸借契約を締結し、50万円をBに貸し付け、また、Bに対する貸金返還請求権を担保するために、Cとの間で連帯保証契約を締結した。その後、Aは、当該貸金返還請求権を第三者Dに譲渡し、Dはその対抗要件を具備した。この場合、Dは、Cに対して当該連帯保証契約に基づく債務の履行を求めることができる。

第2問 2-1 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

契約は、一般に、申込みの意思表示と [ア] の意思表示とが合致することによって成立する。ただし、商人が平常取引をしている相手方からその営業の部類に属する契約の申込みを受けた場合には、商人に [イ] が課せられ、遅滞なく申込みに応じるか否かの通知を発しなかったときは、申込みに対して [ア] をしたものとみなされる。

契約が締結されると、その効力は原則として契約成立と同時に発生する。しかし、当事者の合意により、契約に期限や条件が付された場合には、その期限や条件に従って契約の効力が発生する。

期限とは、例えば、「代金の支払いは〇月〇日までに行う」というように、契約の効力や履行を将来発生することが確実な事実にかからせる特約のことである。期限のうち、例えば、「自分が死んだら」というように、到来することは確実であるがいつ到来するかはわからないものを [ウ] という。期限が付されていることにより享受することができる利益を期限の利益といい、民法上、期限は [エ] の利益のために定められたものと推定される。

他方、条件とは、契約の効力や履行を、将来発生するかどうか不確実な事実にかからせる特約をいう。例えば、「△△検定試験に合格したら、××を買ってあげる」というように、条件の成就によって効力が発生する場合、その条件を [オ] という。

[語群]

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ① 始期 | ② 不確定期限 | ③ 検査通知義務 |
| ④ 承諾 | ⑤ 解除条件 | ⑥ 債権者 |
| ⑦ 質問応答義務 | ⑧ 諾否通知義務 | ⑨ 純粹随意条件 |
| ⑩ 援用 | ⑪ 所有権者 | ⑫ 確定期限 |
| ⑬ 債務者 | ⑭ 追認 | ⑮ 停止条件 |

第2問 2-2 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

特許権を取得するためには、出願された発明が特許要件を充たしている必要があり、一般に、産業上利用可能性、[ア]、[イ] の要件をそれぞれ充たさなければならない。これらのうち、[ア] とは、発明がいまだ社会に知られていないものであることをいう。また、[イ] とは、当該発明の属する技術分野における通常の知識を有する者が、出願時の技術常識に基づいて容易に発明をすることができないことをいう。

特許権の対象となる発明は、自然法則を利用した技術的思想の創作のうち高度なものに限られ、それほど高度でないものは、特許権ではなく [ウ] の対象となり得る。[ウ] は、考案すなわち自然法則を利用した技術的思想の創作であって、物品の形状、構造または組み合わせを保護する権利である。

複数の者が別個独立に同じ内容の発明を完成させた場合、特許を受ける権利はそれぞれに発生するが、特許権は複数認められるわけではない。このような場合に、いずれの者の発明に特許権が認められるかという基準について、日本では [エ] の立場が採用されている。

特許権者は、他人に対し、自己の有する特許発明を実施する権利を設定することができる。特許発明を実施する権利のうち、[オ] が設定されると、特許法上、その権利の設定を受けた者は、設定契約等で定めた範囲においては、業としてその特許発明を独占排他的に実施することができ、特許権者であっても自ら当該特許発明を実施することはできなくなる。

[語群]

- | | | |
|---------|---------|---------|
| ① 先発明主義 | ② 実用新案権 | ③ 先願主義 |
| ④ 発展性 | ⑤ 希少性 | ⑥ 商標権 |
| ⑦ 専用実施権 | ⑧ 新規性 | ⑨ 著作権 |
| ⑩ 職務実施権 | ⑪ 独立性 | ⑫ 公開性 |
| ⑬ 進歩性 | ⑭ 先履行主義 | ⑮ 強制実施権 |

第3問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. 次の甲欄に示した語句と最も関連の深い記述を乙欄から選んだ場合の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

(甲欄)

I CSR (Corporate Social Responsibility)

II リスクマネジメント (Risk Management)

III コンプライアンス (Compliance)

(乙欄)

a. 一般に、法令等の遵守ともいわれるが、これは、法令等のみを遵守すればよいわけではなく、その背景等にある法令等の趣旨や精神に沿った活動が求められているということである。

b. 一般に、企業活動に支障を来すおそれのある不確定な要素を的確に把握し、その不確定要素の顕在化による損失の発生を効率的に予防する施策を講じるとともに、顕在化したときの効果的な対処方法をあらかじめ講じる、一連の経営管理手法をいう。

c. 一般に、企業の社会的責任と訳され、企業が、利益の追求だけでなく、様々なステークホルダー (利害関係者) との関係で企業としての行動規範を策定し、これに従い適切に行動することを求める考え方のことをいう。

① I - a II - b III - c

② I - b II - c III - a

③ I - c II - a III - b

④ I - c II - b III - a

イ. Xは、Yから購入した商品の代金を支払うため、約束手形を振り出し、Yに交付した。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切なものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① XとYとの間の商品の売買契約が解除された場合、Xの振り出した約束手形は無効となる。
- ② Xが約束手形の手形面上に「商品と引換えに手形金を支払う」旨を記載していた場合、当該約束手形は、Yが商品の引渡しと引換えに手形金の支払いを受けることができる手形として有効である。
- ③ Xが、受取人欄の補充を他人に任せる趣旨で、受取人を記載せずに振り出した約束手形は、手形要件を欠くため、そのままでは手形としての効力は生じないが、将来、受取人欄が適法に補充されれば有効な手形となる。
- ④ Xは、振り出した約束手形について一度でも不渡りを出すと、直ちに銀行取引停止処分を受け、その後は、手形交換所に加盟しているすべての銀行で当座勘定取引をすることができなくなる。

ウ. 時効に関する次のa～dの記述のうち、その内容が最も適切なものの組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 時効には、権利者であるかのような事実状態を根拠として権利取得を認める取得時効と、権利不行使の事実状態を根拠として権利の消滅を認める消滅時効とがある。
- b. 権利者が債務者に対し、債務の履行を求めため、請求書を送付した。この場合、債権者が、その後債務の履行を求めため何らの行為もしなかったとしても、請求書を送付した時点で消滅時効は中断し、新たに消滅時効期間が進行を始める。
- c. 時効の効果が生じるには、時効期間が経過し、時効により利益を受ける者がその旨の意思を表示すること、すなわち時効の援用が必要である。
- d. 消滅時効が完成する前に、債務者が債権者に対して自らの債務の存在を承認したとしても、消滅時効は中断しない。

- ① a b ② a c ③ b d ④ c d

エ. X株式会社の株主総会に関する次の a～d の記述のうち、その内容が適切なものの個数を①～④の中から 1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. X社の株主総会において、X社の株主には、別段の定めがない限り、その持株数にかかわらず、株主1人につき1個の議決権のみが認められる。
- b. X社が取締役会設置会社である場合、X社の株主総会は、会社法やX社の定款に定められたX社の基本的事項に限り、決議を行うことができる。
- c. 会社法上、X社は、一事業年度につき一度しか株主総会を開催することができない。
- d. 会社法上、株式会社は株主総会の設置を義務付けられていないため、X社は、取締役会の決議により、株主総会を廃止することができる。

① 1個 ② 2個 ③ 3個 ④ 4個

オ. Aは、Bとの間で、Bの所有する自動車を購入する旨の売買契約を締結し、Bに対し、手付として10万円を交付した。この場合に関する次のa～dの記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×としたときの組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. AがBに交付した手付は、本件売買契約が成立した証拠としての意味を有するといえる。
- b. AがBに交付した手付が解約手付としての意味を有する場合、Aは、Bが本件売買契約の履行に着手する前であれば、手付を放棄することによって本件売買契約を解除することができる。
- c. AがBに交付した手付が解約手付としての意味を有する場合、Bは、Aが本件売買契約の履行に着手する前であれば、交付を受けた10万円のみをAに返還することによって本件売買契約を解除することができる。
- d. AがBに交付した手付が違約手付としての意味を有する場合、Aに債務不履行があったときは、Bは、手付を違約罰として没収することができる。

- | | | | | |
|---|-----|-----|-----|-----|
| ① | a－○ | b－○ | c－○ | d－○ |
| ② | a－○ | b－○ | c－○ | d－× |
| ③ | a－○ | b－○ | c－× | d－○ |
| ④ | a－× | b－× | c－× | d－○ |

第4問 (10点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. Aは、Bから代理権を付与されていないのに、Bの代理人と称して、Cとの間で、Cが所有する甲土地をBが賃借する旨の賃貸借契約を締結した。この場合において、Cは、Aに甲土地の賃貸借契約を締結する代理権がないことを知っていたときは、本件賃貸借契約につき、Bに対して、相当の期間を定めて追認するか否かを催告することはできない。
- イ. 建物に根抵当権が設定された場合、根抵当権者は、裁判所の競売手続を経ることなく根抵当権を実行し、当該建物の所有権を取得することができる。
- ウ. 印紙税法上、印紙の貼付が必要な契約書に印紙の貼付を怠った場合、必要とされる印紙税額と所定の額の過怠税を徴収される。
- エ. 売主と買主との間の不動産の売買契約は、不動産登記法に従って登記をしなければ、有効に成立しない。
- オ. 民法上、夫婦間の契約は、原則として、婚姻中はいつでも取り消すことができる。
- カ. 労働者派遣事業法上、労働者派遣事業を行うことができる業務に制限はなく、派遣元事業主は、あらゆる業務について、業として自己の雇用する労働者を派遣することができる。
- キ. X社において手形の振出権限を有しない従業員Yは、振出権限を有する経理部長Zに無断で手形を作成して振り出し、自己の債務の弁済に充てた。この場合、Yには有価証券偽造罪、偽造有価証券行使罪および詐欺罪が成立し得る。

ク．債権とは、特定の人に対して一定の行為を請求することができる権利のことをい
い、債権の例として、商品の売買契約において買主が売主に対して有する商品の引
渡請求権を挙げることができる。

ケ．A社は、建設会社であるB社との間で、自社工場の建築をB社に請け負わせる旨
の建築請負契約を締結した。この場合、民法上、A社は、B社が当該工場の建築に
着手する前に限り、B社に損害を賠償して当該建築請負契約を解除することができ
る。

コ．意匠法上、意匠にかかる物品の形状等がその物品の有する機能に基づいて変化す
る場合に、その変化の前後にわたる形状等は、一般に動的意匠と呼ばれ、意匠登録
の対象となる。

第5問 5-1 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

A社は、投資用マンションの販売、管理および賃貸等の事業を行っており、顧客の氏名、住所、資産等の情報を体系的に構成し、特定の部署に集約して一元的に管理をしている。この場合の顧客情報は、様々な法令に基づき保護されている。

まず、顧客情報は、個人情報保護法上の個人情報として保護される。すなわち、個人情報とは、[ア]に関する情報であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。A社の顧客情報は、氏名や住所等によって顧客を識別できるものと考えられるから、個人情報に該当する。したがって、A社が個人情報取扱事業者である場合、A社は、個人情報を取り扱うにあたっては[イ]をできる限り特定し、また、個人情報の取得時には本人に[イ]を通知しなければならない。

次に、顧客情報は、[ウ]上の営業秘密としても保護され得る。[ウ]は、企業の保有する情報のうち、[エ]、[オ]、非公知性の3つの要件を充たしたものを営業秘密として保護し、その不正取得等を処罰することとしている。これらのうち、A社の顧客情報が[エ]の要件を備えているとされるためには、A社が文書管理規程を作成して情報の保管方法を定めたり、取扱者を限定したりして、情報の漏えいを防止する措置を講じている必要がある。また、A社の顧客が不動産投資を行いまたは行おうとしている顧客層であり、その顧客情報はA社の事業に活用することができる情報であることから、[オ]の要件も充足する。A社の顧客情報が、[エ]、[オ]、非公知性の要件をすべて充たす場合には、営業秘密に該当し、[ウ]による法的保護を受けることができる。

[語群]

- | | | |
|----------|-----------|---------------|
| ① 有用性 | ② 改善目的 | ③ 死者を含むすべての個人 |
| ④ 利用目的 | ⑤ 個人および法人 | ⑥ 破棄方法 |
| ⑦ 工業上利用性 | ⑧ 不正競争防止法 | ⑨ 秘密管理性 |
| ⑩ 客観性 | ⑪ 独占禁止法 | ⑫ 消費者契約法 |
| ⑬ 生存する個人 | ⑭ 主観性 | ⑮ 公益性 |

第5問 5-2 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

民法の規定する担保物権のうち、当事者の意思で設定できるものを約定担保物権といい、質権と抵当権がこれに当たる。

質権および抵当権はいずれも、他の債権者に先んじて弁済を受けられる効力である〔ア〕を有している。ただし、抵当権は、質権と異なり、担保権者が被担保債権の弁済を受けるまで担保目的物を保持することができる効力である〔イ〕を有しない。

質権は、その目的物により、動産質、不動産質、〔ウ〕に分けられる。質権を第三者に対抗するためには、動産質の場合は占有が、不動産質の場合は登記が必要である。また、指名債権を目的とする〔ウ〕の第三者に対する対抗要件は、〔エ〕のある証書による、第三債務者に対する通知または第三債務者の承諾である。これに対し、民法の定める抵当権の目的物は、不動産、地上権、永小作権であり、いずれも第三者に対抗するためには登記が必要である。

質権および抵当権のいずれについても、担保権者は、担保物権の設定されている目的物の売却、滅失、損傷などによって当該担保物権の設定者が受けることのできる金銭等について、当該担保物権を行使することができる。この性質を〔オ〕という。ただし、担保権者は、〔オ〕に基づく権利を行使するには、当該担保物権の設定者に金銭等が払い渡される前に、当該金銭等の差押えを行わなければならない。

[語群]

- | | | |
|---------|-----------|------------|
| ① 不可分性 | ② 確定日付 | ③ 権利移転的効力 |
| ④ 随伴性 | ⑤ 優先弁済的効力 | ⑥ 物上代位性 |
| ⑦ 保証的効力 | ⑧ 附従性 | ⑨ 流質 |
| ⑩ 留置的効力 | ⑪ 債務履行的効力 | ⑫ 保証人による保証 |
| ⑬ 実印の押印 | ⑭ 権利質 | ⑮ 譲渡質 |

第6問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. 著作権法に関する次の a～d の記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×とした場合の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 著作権法上の著作物は、言語の著作物、音楽の著作物および美術の著作物に限られ、コンピュータのプログラムは、著作権法による保護の対象とならない。
- b. 著作権法上、言語の著作物の著作権は、原則として、著作者の死後50年を経過するまでの間、存続する。
- c. レコード製作者や放送事業者は、自ら著作物を創作しておらず、他人の創作した著作物を利用するだけであるため、著作権法上、何らの権利も認められていない。
- d. 著作権法上、著作権者は、著作権を侵害する者に対し、侵害行為の差止めを請求することはできないが、損害賠償を請求することはできる。

- ① a－○ b－○ c－○ d－×
- ② a－×
- ③ a－×
- ④ a－×

イ. 満18歳のAの行為に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Aの法定代理人である親権者BおよびCは、Aを代理して、Aが使用する自動車をDから購入する旨の売買契約を締結した。この場合、Aは自己が18歳であることを理由に本件売買契約を取り消すことができるが、BおよびCはAが18歳であることを理由に本件売買契約を取り消すことはできない。

- ② Aは、法定代理人である親権者BおよびCから衣料品の販売に関する営業の許可を得てその営業を開始し、衣料品甲をEに販売する旨の売買契約をEとの間で締結した。この場合、BおよびCは、Aが18歳であることを理由に本件売買契約を取り消すことはできない。
- ③ Aは、法定代理人である親権者BおよびCの同意を得ずに、民法所定の方式により、自己の財産をすべて友人Fに遺贈する旨の遺言を行った。この場合、BおよびCはAが18歳であることを理由に本件遺言を取り消すことはできない。
- ④ AがGと婚姻をしている場合において、Aは、両親であるBおよびCの同意を得ずに、H銀行から500万円を借り入れる旨の金銭消費貸借契約を締結した。この場合、Aは、自己が18歳であることを理由に本件金銭消費貸借契約を取り消すことはできない。

ウ. 独占禁止法に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 独占禁止法の規制対象となる事業者には、会社や商法上の商人のほか、公益法人なども含まれ得る。
- ② 優越した市場支配力を得た事業者が、その力を利用して他の事業者を市場から実質的に締め出す行為は、私的独占に該当し独占禁止法に違反するおそれがある。
- ③ 卸売事業者が、取引の相手方である小売店に対し、取引をする条件として、卸売事業者の競争事業者と取引をしないことを強要したことにより、不当に競争事業者の取引の機会を減少させた。この場合の卸売事業者の行為は、不公正な取引方法に該当し独占禁止法に違反するおそれがある。
- ④ 独占禁止法上、独占禁止法に違反した事業者は、罰金等の刑事罰を科されることはないが、課徴金の納付を命じられたり、民事上の損害賠償責任を負うことがある。

エ. X社は、Yとの間で、その所有するマンションの一室甲をYに賃貸する旨の賃貸借契約を締結し、甲をYに引き渡した。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Yは、民法上、善良な管理者の注意をもって甲を使用収益する義務を負う。
- ② Yが甲に居住していたところ、強風により窓ガラスの一部が破損した。この場合、民法上、甲の窓ガラスを修繕する義務を負うのは、貸主であるX社である。
- ③ 賃貸借期間の満了に伴い、X社とYが合意により、賃貸借契約を終了させた場合において、Yが、契約期間中に、甲の通常の使用収益を妨げる物を甲に設置していたときは、民法上、Yは、これを収去して甲をX社に明け渡す義務を負う。
- ④ X社が甲をZ社に譲渡し所有権移転登記を経た場合、Yは、Z社に対して甲の賃借権を対抗することができず、甲をZ社に明け渡す義務を負う。

オ. 次の甲欄に示した記述と最も関連の深い語句を乙欄から選んだ場合の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

(甲欄)

- I Aは、Bから借りた100万円を返済するためBに連絡したところ、Bは「Aも経済的に苦しいだろうから50万円は返さなくていい」とAに言った。
- II Cは、Dから原材料を購入し300万円の買掛金債務を負っているが、別途CがDに対して200万円の貸金債権を有しているため、「200万円を差し引いて支払う」とDに言った。
- III Eは、Fから借りた500万円の返済に代えて、Fとの合意により時価500万円相当の自分の土地をFに給付し、借金を帳消しにしてもらった。
- IV Gは、Hから借りている200万円を、Hの自宅で利息を付して返済した。

(乙欄)

- a. 相殺 b. 免除 c. 消滅時効 d. 代物弁済 e. 供託
f. 弁済 g. 混同

- | | | | | |
|---|-------|--------|---------|--------|
| ① | I - b | II - a | III - f | IV - c |
| ② | I - f | II - g | III - e | IV - b |
| ③ | I - b | II - a | III - d | IV - f |
| ④ | I - d | II - a | III - b | IV - c |

第7問 7-1 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

労働基準法上、常時 [ア] 人以上の労働者を使用する使用者は、[イ] を作成しなければならない。[イ] は、事業場における労働条件や職場の規律など、使用者と労働者が守るべきルールを定めたものである。

この [イ] の内容は、労働契約法、労働基準法などの法令に反する内容であってはならない。また、[イ] は、労働者によって組織された [ウ] と使用者との合意に基づきその事業場に適用される [エ] にも反してはならない。法令や [エ] に抵触する [イ] について、所轄の [オ] は、変更命令を出すことができる。

なお、使用者は、[イ] を作成するにあたり、その事業場の過半数の労働者からなる [ウ]、そのような [ウ] がいない場合には労働者の過半数の代表者の意見を聴く必要があり、その意見書を添付して所轄の [オ] に届け出なければならない。

また、使用者は、[イ] を、常時、各作業場の見やすい場所に掲示し、または備え付ける等の方法で、労働者にその内容を周知させなければならない。

[語群]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| ① 労働組合 | ② 経営戦略 | ③ 労働基準監督署長 |
| ④ 公共職業安定所長 | ⑤ 就業規則 | ⑥ 社会保障協定 |
| ⑦ 2 | ⑧ 都道府県労働局長 | ⑨ 賃金台帳 |
| ⑩ 定款 | ⑪ 10 | ⑫ 労使委員会 |
| ⑬ 取締役会 | ⑭ 労働協約 | ⑮ 5 |

第7問 7-2 (5点)

次の文中の〔 〕の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

民法709条の不法行為が成立するには、次の5つの要件を充たすことを要する。すなわち、(1)損害が発生していること、(2)加害者の故意または過失による行為であること、(3)加害行為と損害との間に因果関係があること、(4)加害行為が〔ア〕であること、(5)加害者に責任能力があることである。

これらの要件のうち、(3)については、一般に、加害行為と損害との間に、条件関係が存在することを前提として、その行為があれば通常そのような結果が発生したであろうと一般的に予見できるという関係である〔イ〕がある場合に因果関係が認められる。

(4)の要件については、加害行為が他人の権利または法律上保護される利益を侵害する場合、その加害行為は〔ア〕であるとされる。ただし、例えば暴漢に襲われた人が反撃して、その暴漢に軽傷を負わせた場合のように、加害行為が正当防衛に該当するときには、当該行為は〔ア〕ではないとされ、不法行為は成立しない。

被害者が、加害者に対し不法行為に基づく損害賠償請求をするにあたり、被害者にも落ち度がありそれが損害の発生または拡大の一因となった場合、損害の公平な分担の見地から、損害賠償の額から被害者の落ち度に応じた一定額が差し引かれることがある。これを〔ウ〕という。〔ウ〕の前提として、被害者に〔エ〕が必要とされるが、〔エ〕は、物事の善悪が判断できる程度の能力があれば認められる。

また、被害者が不法行為によって損害を受ける一方で何らかの利益を受けた場合には、損害の公平な分担の見地から、その利益の額を差し引いて損害賠償の額を決定する〔オ〕によって損害賠償額が調整されることもある。

[語群]

- | | | |
|--------|----------|----------|
| ① 無効 | ② 債権債務関係 | ③ 事理弁識能力 |
| ④ 損益相殺 | ⑤ 裁量責任 | ⑥ 適法 |
| ⑦ 訴訟能力 | ⑧ 指揮命令関係 | ⑨ 過失相殺 |
| ⑩ 違法 | ⑪ 危険負担 | ⑫ 告知能力 |
| ⑬ 自力救済 | ⑭ 相当因果関係 | ⑮ 情状酌量 |

第 8 問 (1 0 点)

次の事項のうち、その内容が正しいものには①を、誤っているものには②を、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ア. Aは、飲食店Bにおける施設管理者である。この場合、Aは、健康増進法上、飲食店Bを利用する者の受動喫煙を防止するために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。
- イ. 留置権者が、被担保債権の弁済を受ける前に、債務者に留置権の目的物を引き渡し、その占有を失った。この場合であっても、当該目的物について成立していた留置権は消滅しない。
- ウ. 株式会社において、株主は、原則として、その所有する株式を自由に譲渡することが認められている。これを株式譲渡自由の原則という。
- エ. 夫婦のうち、婚姻に際して氏を改めた者は、離婚により婚姻前の氏に復するが、その後いつでも、婚姻中に称していた氏に改めることができる。
- オ. クレジットカードの偽造を依頼しそれに対し報酬を支払う旨の契約のように、公序良俗に反する契約は無効である。
- カ. 商標権は、商標登録がなされた後、商標権の存続期間が満了するとともに消滅し、商標権の更新登録は認められない。
- キ. 男女雇用機会均等法上、事業主は、労働者の定年、解雇について、労働者の性別を理由として異なる取扱いをしてはならないが、労働者の配置、昇進については、労働者の性別を理由として異なる取扱いをすることが原則として認められている。

ク．会社の秘密文書の管理権限を有しない従業員が、その秘密文書を会社に無断で社外に持ち出した。この場合、当該従業員には、窃盗罪が成立し得る。

ケ．裁判所に提起されるすべての訴訟は、私人と私人との間の法的紛争の解決を目的とする民事訴訟と、行政権の行使その他の公法上の権利関係についての法的紛争の解決を目的とする行政訴訟のいずれかに分けられる。

コ．法律上の原因なく他人の財産または労務により利益を受けた者は、これにより損失を被った者に対して、その利益を不当利得として返還する義務を負う。

第9問 9-1 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

商人が営業上の活動において自己を表すために用いる名称を商号といい、「〇〇株式会社」「〇〇商店」などといった名称がこれに当たる。商号は商人の営業の範囲を明確にするもので、商号が長年使用されることで社会的にも経済的にも信用が集まることから、商号が不当に用いられることのないように規制が設けられている。

まず、商号は、ある商人を他の商人と区別する機能を持つ。そのため、原則として、一個の営業については一個の商号しか持つことができない。これを [ア] の原則という。

また、商人は、原則として、自己の使用する商号を特段の制約を受けずに選定することができ、これを [イ] の原則という。なお、会社の商号は登記事項の1つとなっており、常に登記がなされるのに対して、[ウ] の商号については、商号を登記するか否かは自由である。

商人が自己の商号を使用して営業することを他人に許諾した場合、当該他人と取引をした相手方は、商号の使用を許諾した商人自身が営業を行っていることと誤認することがある。その場合、商法上、自己の商号の使用を許諾した商人は、いわゆる [エ] として、許諾を受けて商号を使用した者と連帯して、取引の相手方に対し、その取引によって生じた債務を弁済する責任を負う。

さらに、商号は、[オ] という法律によっても保護されている。例えば、他人の商号として需要者の間に広く認識されているものと同一または類似の商号を使用して、その他人の商品や営業と混同を生じさせる行為は、[オ] に基づく差止請求や損害賠償請求の対象となり得る。

[語群]

- | | | |
|----------|-----------|---------|
| ① 支配人 | ② 株式会社 | ③ 商号自由 |
| ④ 民法上の組合 | ⑤ 商号専用 | ⑥ 名板貸人 |
| ⑦ 意匠法 | ⑧ 不正競争防止法 | ⑨ 商号登記 |
| ⑩ 個人企業 | ⑪ 公益法人 | ⑫ 特異商号 |
| ⑬ 商号明示 | ⑭ 商号単一 | ⑮ 独占禁止法 |

第9問 9-2 (5点)

次の文中の [] の部分に、後記の語群から最も適切な語句を選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

遺言には、大別して、一般的に用いられる普通方式と、遭難等特別な場合に用いられる特別方式とがあり、前者は、さらに、[ア]、[イ]、[ウ] の3種類に分けられる。

まず、[ア] とは、遺言者が遺言の全文、日付および氏名を自書して押印するものである。[ア] は、証人の立会いが必要なく、遺言を作成したこと自体を秘密にしておくことができる反面、容易に作成できるため、偽造、変造や隠匿等の危険がある。

次に、[イ] とは、遺言者が公証人および証人の前で口授した内容を、公証人が所定の方式により作成する遺言である。[イ] は、公証人が遺言の内容を整理して作成し、原本は公証役場に保管される。

そして、[ウ] とは、遺言内容を記載した証書に遺言者が署名押印し、これを封筒に入れて封をした上で封印し、公証人と証人の面前に提出して自己の遺言書である旨等を申述し、その内容を記載した書面に公証人が遺言者および証人とともに署名押印する方式の遺言である。[ウ] は、遺言内容を第三者に知られず、変造の危険も少ない。

いずれの方式の遺言であっても、遺言者の最終的な意思を尊重するため、遺言者は自由に遺言を [エ] することができる。例えば、遺言者が遺言を作成した後に、それと内容の異なる別の遺言を作成した場合において、前の遺言が後の遺言と抵触するときは、後の遺言で前の遺言を [エ] したものとみなされる。

相続が開始した後に封印のある遺言書を発見した場合、その遺言書は、家庭裁判所において相続人またはその代理人の立会いのもとでなければ、開封してはならない。また、[イ] 以外の遺言は、遅滞なく家庭裁判所に提出して [オ] を受けなければならない。家庭裁判所外で開封したり、[オ] の手続を怠ったりした場合でも、遺言が当然に無効になるわけではないが、これらの行為を行った者は、5万円以下の過料に処せられることがある。

[語群]

- | | | |
|----------|----------|----------|
| ① 隔絶地遺言 | ② 撤回 | ③ 裁判遺言 |
| ④ 廃除 | ⑤ 譲渡 | ⑥ 自筆証書遺言 |
| ⑦ 契約証書遺言 | ⑧ 秘密証書遺言 | ⑨ 強制遺言 |
| ⑩ 公正証書遺言 | ⑪ 勧告 | ⑫ 判決 |
| ⑬ 検認 | ⑭ 内容証明遺言 | ⑮ 危急時遺言 |

第10問 (10点)

次のア～オの設問に答えなさい。

ア. Xは、Yに対して、自己の所有する土地甲を売却する旨の意思表示をした。この場合に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① Xは、Yに対して、実際には甲を売却する意思がないにもかかわらず、あえてYに甲を売却する旨の意思表示をした。この場合、YがXには甲を売却する意思がないことを知っていたときは、Xの意思表示は無効である。
- ② Xは、Yと通謀して、実際には甲を売却する意思がないにもかかわらず、Yに甲を売却する旨の虚偽の意思表示をした。この場合、XとYとの間では、有効に甲の所有権が移転する。
- ③ Xは、Yの強迫によりYに甲を売却する旨の意思表示をした。この場合、Xは、その意思表示を取り消すことができる。
- ④ Xは、Yの詐欺によりYに甲を売却する旨の意思表示をした。この場合、Xは、その意思表示を取り消すことができる。

イ. 不法行為による損害賠償責任に関する次の a～c の記述のうち、その内容が適切なものを○、適切でないものを×とした場合の組み合わせを①～④の中から1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 不法行為によりその被害者が死亡した場合、一般に、被害者の相続人は、加害者に対し、葬式費用を損害額として請求することはできないが、逸失利益や死亡に至るまでの治療費を損害額として請求することはできる。
- b. 抵当権が設定されている建物の一部が毀損された場合のように、不法行為により担保権が侵害されたときは、一般に被害者である担保権者は、加害者に対し、被担保債権の全額ではなく、その侵害によって被担保債権が担保されなくなった部分を損害額として請求することができる。
- c. 不法行為により個人の名誉が毀損された場合、一般に、被害者は、加害者に対し、これによって受けた精神的苦痛を慰謝料として請求することができる。

- ① a－× b－○ c－○
- ② a－○ b－× c－○
- ③ a－○ b－○ c－×
- ④ a－○ b－○ c－○

ウ. 株式会社における会社法上の支配人に関する次の a ～ d の記述のうち、その内容が適切なものの組み合わせを①～④の中から 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- a. 支配人は、会社の許可を受けなければ、他の会社の取締役、執行役または業務を執行する社員となることができない。
- b. 会社は、支配人の代理権に一定の制限を加えた場合、当該制限を知らない善意の第三者に対しても当該制限を主張することができる。
- c. 会社から支店の事業の主任者であることを示す名称を付与された使用人は、表見支配人として、当該支店の事業に関し、一切の裁判外の行為をする権限を有するものとみなされることがある。
- d. 会社が支配人を解任した後、解任の登記をする前に、当該支配人であった者が、当該会社の支配人と称して、解任されたことを知らない善意の第三者との間で取引を行ったとしても、取引の効果が当該会社に帰属することはない。

- ① a c ② a d ③ b c ④ b d

エ. 債権の回収手続に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを 1 つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 債務者が債務の履行期を過ぎてもその履行をしない場合、原則として、債権者が自らの実力を行使し、自力救済により自己の債権を回収することは禁止されている。
- ② 債権者が債務者の有する財産に対し強制執行を申し立てるには、強制執行を根拠づけ正当化する文書である債務名義が必要である。
- ③ 民事訴訟において、第一審の裁判所に言い渡された判決に不服のある当事者は、控訴をすることが認められている。
- ④ 即決和解は、法的な紛争の解決に向け、裁判所がまったく関与することなく、紛争の当事者が自主的に話し合い、和解を成立させる手続である。

オ. 消費者の保護を目的とする法律に関する次の①～④の記述のうち、その内容が最も適切でないものを1つだけ選び、解答用紙の所定欄にその番号をマークしなさい。

- ① 特定商取引法上の訪問販売には、営業所等以外の場所で行われる所定の取引のほか、販売業者が路上で呼び止めて同行させるなどの一定の方法により営業所等に誘引して行われる所定の取引も含まれる。
- ② 特定商取引法上の訪問販売を行う場合、販売業者は、顧客に対する販売の勧誘に先立って、その氏名または名称等の一定の事項を当該顧客に明らかにしなければならない。
- ③ 消費者契約法は、同法所定の商品や役務、権利を目的とする契約のみをその適用対象とする。
- ④ 消費者契約法上、消費者は、事業者の一定の行為によって誤認または困惑をして、事業者と契約を締結した場合、当該契約を取り消すことができる。